

令和3年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	中間貯蔵施設の整備等			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 伊地知 英己		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第40条等			関係する 計画、通知等	・除染に関する緊急実施基本方針 ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処において必要な中間貯蔵施設等の基本的考え方について				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県内の除染等に伴って大量に発生した除去土壌等を、安全に集中的に管理・保管するため、中間貯蔵施設を国の責任で福島県内に整備するとともに、中間貯蔵後30年以内の県外最終処分に向けた技術開発や国民理解の醸成等の必要な措置の実施を通じて、事故由来放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減させる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中間貯蔵施設の整備及び管理運営等を進めるため、下記事業を行う。 ①中間貯蔵施設の建設に必要な用地の取得 ②中間貯蔵施設の建設、輸送等 ③最終処分に向けた除去土壌等の減容・再生利用に関する技術開発等								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	279,902	208,127	402,490	187,241	198,106		
		補正予算	▲ 61,810	150,000	▲ 87,563	-			
		前年度から繰越し	33,153	74,814	214,160	3,186			
		翌年度へ繰越し	▲ 74,814	▲ 214,160	▲ 3,186	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		176,431	218,781	525,901	190,427	198,106		
	執行額		167,519	161,880	503,124				
執行率 (%)		95%	74%	96%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		77%	45%	160%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	放射性物質除去土壌等管理施設整備費	158,416	179,137	仮置場から中間貯蔵施設への輸送や主要な施設整備、土壌の受入分別・貯蔵などの処理について、順調に進んでいることを踏まえ、引き続き事業を着実に進めるための必要額を計上したものの。					
	放射性物質除去土壌等管理事業委託費	15,842	13,660						
	放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	6,014	330						
	放射性物質除去土壌等管理調査費	3,287	2,950						
	放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	2,758	1,708						
	その他	924	321						
計	187,241	198,106							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	中間貯蔵施設の整備を行い、福島県内各地の仮置場等から中間貯蔵施設へ除去土壌等を出来るだけ早期に搬入する。	福島県内各地の仮置場等から中間貯蔵施設へ除去土壌等を搬入した量。	成果実績	m <sup>3</sup>	1,839,000	4,058,699	3,869,199	-	-
			目標値	m <sup>3</sup>	1,800,000	4,000,000	4,000,000	14,000,000	-
			達成度	%	102.2	101.5	96.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成29年度～令和2年度中間貯蔵施設事業方針								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	除去土壌等の中間貯蔵施設への搬入量		活動実績	m <sup>3</sup>	1,839,000	4,058,699	3,869,199	-	-
			当初見込み	m <sup>3</sup>	1,800,000	4,000,000	4,000,000	2,540,000	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	施設整備・輸送費用/搬入予定量			単位当たり コスト	万円/m <sup>3</sup>	7	3	12	6
				計算式	億円/m <sup>3</sup>	1,311/ 1,839,000	1,319/ 4,058,699	4,802/ 3,869,199	1,607/ 2,540,000

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10. 放射性物質による環境の汚染への対処									
	施策	10-2. 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等									
	測定指標	定量的指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		中間貯蔵施設の整備及び除去土壌等の搬入		中間貯蔵施設の整備及び除去土壌等の搬入		長期的な目標	<p>除染に伴って大量に発生する除去土壌等を、安全に集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設の整備に向け、用地交渉、中間貯蔵施設の建設を行うとともに、除去土壌等の輸送を実施する。</p> <p>福島県内の除染に伴い発生した土壌や廃棄物等を福島県外で最終処分するまでの間、安全かつ集中的に管理・保管する中間貯蔵施設については、「令和2年度の中間貯蔵施設事業の方針」を公表しており、これに沿って事業を進めている。          用地については、令和3年3月末時点で全体面積の約77%に当たる約1,235haが契約済となっている。          施設については、平成28年11月に土壌貯蔵施設等の整備に着工し、平成29年6月に除去土壌等の分別処理を開始し、10月には分別した土壌の貯蔵を開始した。また、令和2年3月には現在整備している全ての土壌貯蔵施設および除染に伴い発生した廃棄物等を貯蔵する施設の運転が開始したことにより、中間貯蔵施設における除去土壌と廃棄物の処理・貯蔵の全工程で、運転を開始した。輸送については、令和2年度までに、輸送対象物量約1,400万m<sup>3</sup>のうち累計で約1,055万m<sup>3</sup>の除去土壌等を中間貯蔵施設に搬入したところである。          福島県内で発生した除去土壌等の最終処分に向けた取組については、最終処分量の低減を図ることが重要であることから、「中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略」及び「工程表」に沿って、福島県南相馬市及び飯舘村で除去土壌の再生利用実証事業を実施し、再生利用の安全性等の確認を進めている。これまでの実証事業で得られた結果からは、事業開始時から空間線量率等に大きな変動はなく、盛土を通過した浸透水の放射能濃度はすべて検出下限値未満となっている。          また、飯舘村では食用作物の栽培実験を実施し、放射性セシウム濃度が0.1～2.3Bq/kgと、一般食品の基準値である100Bq/kgを大きく下回る測定結果となっている。</p>				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	福島県内の除染に伴い発生した土壌や廃棄物等を福島県外で最終処分するまでの間、安全かつ集中的に管理・保管する中間貯蔵施設を整備し、除去土壌等の搬入を行う。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績		-	-	-	-	-
					目標値		-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績		-	-	-	-	-
				目標値		-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中間貯蔵施設を整備することは福島の復興を推進するために必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特措法において、国の責務として事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関し、必要な措置を講ずるものとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災からの復興に当たっては、福島県内各地で発生した除去土壌等を仮置場から一刻も早く搬出するため、集中的かつ安定的に管理する中間貯蔵施設事業を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則、一般競争入札等により契約相手先を選定しており、競争性は確保されている。このうち、調査等については一者応札となっているため、公告期間の延長など事業者が参加しやすい環境整備に努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約について、中間貯蔵・環境安全事業(株)は、中間貯蔵・環境安全事業株式会社法の規定により国からの委託を受け、中間貯蔵施設事業を営むことを目的とする会社であり、随意契約を行っているもの等で問題はない。また、競争性のない随意契約を行っている工事においても特許申請し第三者に実施許諾を行わないとする独自の技術を用いていることから随意契約を行っているため問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公共建築工事標準単価積算基準等に従った、適正な積算を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は中間貯蔵施設の整備及び管理運営等の実施に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	事業の進捗を踏まえ、予算減額の修正を行った。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の変更等により不測の日数を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	市場価格調査等を行った上で予定価格を策定し、調達価格の適正化に向けた工夫をしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務の性質に応じ、事業者から技術提案や事業実施内容を提案させ、その内容について評価する契約方式を選択し、より効果的な方法で事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標の実績は見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設に土壌等を搬入しており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	中間貯蔵施設区域内の受入・分別施設、土壌貯蔵施設等の工事、除去土壌等の輸送業務、減容化方策の検討等を実施し、それぞれ適切に事業が進められている。また事業執行に当たっても、施工方法の見直し等により翌年度への繰越はあったが、業者の選定に一般競争入札等を行うなど、競争性が確保されている。	
	改善の方向性	引き続き、適切な事業の実施及び競争性の確保に努める。	

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

繰越・不用がみられるため、事業の精査を行い予算の適正化を図ること。  
支出先の選定に当たっては、より競争性、公平性を高める取り組みを行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

効果的・効率的な執行となるよう、引き続き事業の進捗状況を踏まえた予算の適正化をはかる。  
また、支出先の選定に当たっては、より競争性、公平性を高める取り組みを検討、実施する。

備考

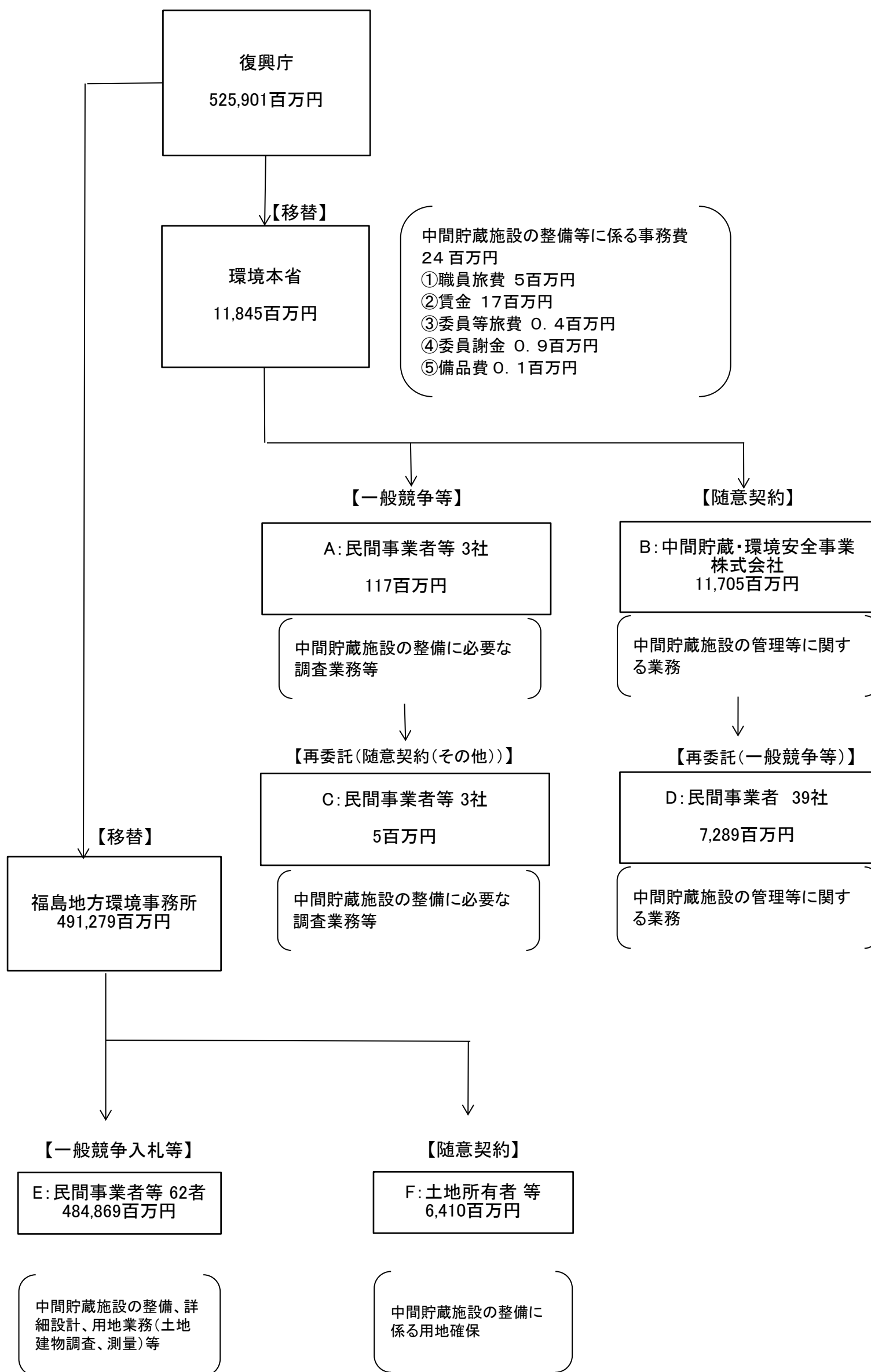
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	130			
平成25年度	186			
平成26年度	219			
平成27年度	0220			
平成28年度	0217			
平成29年度	0173			
平成30年度	0161			
令和元年度	復興庁 - 0161			
令和2年度	復興庁 - 0158			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補  
 足する)  
 (単位: 百万円)



A.公益財団法人原子力安全研究協会			B.中間貯蔵・環境安全事業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査・検討、委員会運営等	34	再委託費	工事監督支援、モニタリング等	6,627
その他	一般管理費、消費税等	13	人件費	施設管理等	2,097
雑役務費	ウェブアンケート調査等	5	その他	一般管理費、消費税等	1,664
借料及び損料	会議室、レンタカー、駐車場代等	4	業務費	旅費・借料・損料、雑役務費等	1,317
旅費	業務打合せ、現地調査等	2			
諸謝金	委員会出席等謝金	1			
計		59	計		11,705
C.株式会社ヴィジブルインフォメーションセンター			D.株式会社アイ・ディー・エー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	線量評価等の解析業務	3	雑役務費	工事監督支援、入退ゲート管理等	1,159
計		3	計		1,159
E.清水・竹中土木・東洋特定建設工事共同企業体			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接工事費	受入分別処理工事等	102,174			
現場管理費		25,719			
一般管理費		10,016			
消費税		12,832			
共通仮設費	防護具等	7,594			
諸経費対象外	事業者システム等	3,977			
<p>・事業実施中の事業に係る前払金の使途を確定できないため、平成29年度中間貯蔵(大熊2工区)土壌貯蔵施設等工事、平成30年度中間貯蔵(大熊4工区)土壌貯蔵施設等工事、平成30年度中間貯蔵施設の受入分別処理工事(大熊町)の分のみの金額となっている。  ・上記3工事の総契約額は、162,312百万円だが、うち令和2年度支出額は108,285百万円となっている。</p>			<p>契約金額や契約者の氏名については非常に機微な情報であり、匿名であっても個人の権利利益を害するおそれがある情報として開示しない取扱いとなっている。</p>		
計		162,312	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人原子力安全研究協会	1010405009411	除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略の具体化等に係る調査業務	59	一般競争契約 (総合評価)	3	73%	-
2	パンフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	除去土壌等の輸送マネジメントの高度化にかかる調査・検討業務	28	一般競争契約 (総合評価)	1	84%	-
3	パンフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	除去土壌等の輸送マネジメントの高度化にかかる調査・検討業務(繰越)	25	随意契約 (企画競争)	3	-	-
4	日本トータルテレマーケティング株式会社	4011001045013	原子力災害からの環境の再生に関するコールセンター運営業務	5	指名競争契約 (最低価格)	4	57%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	2010401053420	中間貯蔵施設の管理等に関する業務	11,705	随意契約 (その他)	-	-	中間貯蔵・環境安全事業(株)は、中間貯蔵・環境安全事業株式会社法の規定により、国からの委託を受け、中間貯蔵に係る事業を営むことを目的とする、政府が全額出資する特殊会社であり、随意契約を行っているもの。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ヴィジブルインフォメーションセンター	5050001004809	線量評価等の解析業務	3	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社Libertas	4011101062932	会議内容のライブ配信業務	1	随意契約 (その他)	-	-	-
3	株式会社クロス・マーケティング	9010001086351	Webアンケート調査	1	随意契約 (その他)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイ・ディー・エー	8070001006008	大熊地区中間貯蔵施設工事監督支援補助業務	1,159	一般競争契約 (最低価格)	-	--	
2	東京パワーテクノロジー株式会社	6010401019392	中間貯蔵施設区域におけるスクリーニング業務(その1)	551	一般競争契約 (最低価格)	-	--	
3	東京パワーテクノロジー株式会社	6010401019392	中間貯蔵施設区域におけるスクリーニング業務(その3)	402	一般競争契約 (最低価格)	-	--	
4	東京パワーテクノロジー株式会社	6010401019392	技術実証フィールドにおける分析業務	154	一般競争契約 (最低価格)	-	--	
5	東京パワーテクノロジー株式会社	6010401019392	分析施設運營業務	16	一般競争契約 (最低価格)	-	--	
6	東京パワーテクノロジー株式会社	6010401019392	中間貯蔵施設区域緑地管理業務(寒冷紗巻)	6	一般競争契約 (最低価格)	-	--	
7	東京パワーテクノロジー株式会社	6010401019392	中間貯蔵施設区域緑地管理業務(点検等)	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
8	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	双葉地区中間貯蔵施設工事監督支援補助業務	802	一般競争契約 (最低価格)	-	--	
9	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	ETCによる入退ゲート管理システムの整備及び運用管理業務	143	随意契約 (その他)	-	--	
10	株式会社アトックス	4010001035783	大熊工区における自動スクリーニング装置を用いたスクリーニング業務	317	随意契約 (その他)	-	--	
11	株式会社アトックス	4010001035783	双葉工区における自動スクリーニング装置を用いたスクリーニング業務	222	随意契約 (その他)	-	--	
12	いであ株式会社	7010901005494	中間貯蔵に係る焼却灰保管場設置等工事等監督支援補助業務	531	一般競争契約 (最低価格)	-	--	
13	三菱マテリアルテクノロジー株式会社	5010001023531	中間貯蔵施設区域におけるスクリーニング業務(その2)	475	一般競争契約 (最低価格)	-	--	
14	株式会社いわき放射線エンジニア	1380001021782	中間貯蔵施設区域におけるスクリーニング業務(その4)	362	一般競争契約 (最低価格)	-	--	
15	日本電気株式会社	7010401022916	総合管理システムの保守・運用業務	348	随意契約 (その他)	-	--	
16	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	中間貯蔵施設区域内の物流に係る情報管理プロトタイプシステムに関する調査業務	196	随意契約 (その他)	-	--	
17	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	除去土壌等の減容等技術実証事業(その6)	22	随意契約 (公募)	-	--	
18	一般社団法人東北地域づくり協会	8370005000034	品質管理等支援補助業務	205	一般競争契約 (最低価格)	-	--	



	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	清水・竹中土木・東洋特定建設工事共同企業体	-	平成29年度中間貯蔵(大熊2工区)土壌貯蔵施設等工事	59,649	国庫債務負担行為等	-	-	
2	清水・竹中土木・東洋特定建設工事共同企業体	-	平成30年度中間貯蔵(大熊4工区)土壌貯蔵施設等工事	39,198	国庫債務負担行為等	-	-	
3	清水・竹中土木・東洋特定建設工事共同企業体	-	平成30年度中間貯蔵施設の受入分別処理工事(大熊町)	9,438	国庫債務負担行為等	-	-	
4	清水・竹中土木・東洋特定建設工事共同企業体	-	令和2年度中間貯蔵施設(大熊2工区)の受入分別処理・貯蔵工事	7,374	随意契約(その他)	-	-	特許申請し第三者に実施許諾を行わないとする独自の技術が本工事を実施するための破袋に関する特殊技術であり、また、別途設備を整備する場合、多額の追加費用が生じるとともに、大幅な工期の遅れが生じ、復興事業の進捗に多大な影響を及ぼす結果となるため、随意契約を行っているもの。
5	清水・竹中土木・東洋特定建設工事共同企業体	-	令和2年度中間貯蔵施設(大熊4工区)の受入分別処理・貯蔵工事	5,808	随意契約(その他)	-	-	特許申請し第三者に実施許諾を行わないとする独自の技術が本工事を実施するための破袋に関する特殊技術であり、また、別途設備を整備する場合、多額の追加費用が生じるとともに、大幅な工期の遅れが生じ、復興事業の進捗に多大な影響を及ぼす結果となるため、随意契約を行っているもの。
6	清水・竹中土木・東洋特定建設工事共同企業体	-	令和2年度中間貯蔵施設の受入分別処理工事(大熊工区)	2,708	随意契約(その他)	-	-	特許申請し第三者に実施許諾を行わないとする独自の技術が本工事を実施するための破袋に関する特殊技術であり、また、別途設備を整備する場合、多額の追加費用が生じるとともに、大幅な工期の遅れが生じ、復興事業の進捗に多大な影響を及ぼす結果となるため、随意契約を行っているもの。
7	清水・竹中土木・東洋特定建設工事共同企業体	-	令和2年度除去土壌等輸送工事(大熊その2)	1,825	一般競争契約(総合評価)	3	89.5%	
8	前田・奥村・鴻池特定建設工事共同企業体	-	平成29年度中間貯蔵(双葉1工区)土壌貯蔵施設等工事	27,395	国庫債務負担行為等	-	-	
9	前田・奥村・鴻池特定建設工事共同企業体	-	平成30年度中間貯蔵施設に係る除去土壌等輸送工事(双葉町)	15,611	国庫債務負担行為等	-	-	
10	前田・奥村・鴻池特定建設工事共同企業体	-	平成30年度中間貯蔵施設の受入分別処理工事(双葉町)	13,105	国庫債務負担行為等	-	-	
11	前田・奥村・鴻池特定建設工事共同企業体	-	令和2年度中間貯蔵施設(双葉1工区)の受入分別処理・貯蔵工事	5,220	随意契約(その他)	-	-	特許申請し第三者に実施許諾を行わないとする独自の技術が本工事を実施するための総合的処理システムであり、また、別途設備を整備する場合、多額の追加費用が生じるとともに、大幅な工期の遅れが生じ、復興事業の進捗に多大な影響を及ぼす結果となるため、随意契約を行っているもの。
12	前田・奥村・鴻池特定建設工事共同企業体	-	令和2年度中間貯蔵施設の受入分別処理工事(双葉工区)	2,664	随意契約(その他)	-	-	特許申請し第三者に実施許諾を行わないとする独自の技術が本工事を実施するための総合的処理システムであり、また、別途設備を整備する場合、多額の追加費用が生じるとともに、大幅な工期の遅れが生じ、復興事業の進捗に多大な影響を及ぼす結果となるため、随意契約を行っているもの。

13	前田・奥村・鴻池特定建設工事共同企業体	-	令和2年度除去土壌等輸送工事(双葉その1)	1,821	一般競争契約(総合評価)	2	90.1%	-
14	前田・奥村・鴻池特定建設工事共同企業体	-	令和2年度除去土壌等輸送工事(双葉その3)	1,635	一般競争契約(総合評価)	2	90.8%	-
15	鹿島・東急・飛島特定建設工事共同企業体	-	平成29年度中間貯蔵(大熊1工区)土壌貯蔵施設等工事	36,439	国庫債務負担行為等	-	-	-
16	鹿島・東急・飛島特定建設工事共同企業体	-	令和2年度中間貯蔵施設(大熊1工区)の受入分別処理・貯蔵工事	3,510	随意契約(その他)	-	-	特許申請し第三者に実施許諾を行わないとする独自の技術が本工事を実施するための破袋に関する特殊技術であり、また、別途設備を整備する場合、多額の追加費用が生じるとともに、大幅な工期の遅れが生じ、復興事業の進捗に多大な影響を及ぼす結果となるため、随意契約を行っているもの。
17	鹿島・東急・飛島特定建設工事共同企業体	-	令和2年度除去土壌等輸送工事(大熊その4)	1,825	一般競争契約(総合評価)	5	93%	-
18	大林・熊谷・大本特定建設工事共同企業体	-	平成29年度中間貯蔵(大熊3工区)土壌貯蔵施設等工事	35,454	国庫債務負担行為等	-	-	-
19	大林・熊谷・大本特定建設工事共同企業体	-	令和2年度中間貯蔵施設(大熊3工区)の受入分別処理・貯蔵工事	5,875	随意契約(その他)	-	-	特許申請し第三者に実施許諾を行わないとする独自の技術が本工事を実施するための破袋に関する特殊技術であり、また、別途設備を整備する場合、多額の追加費用が生じるとともに、大幅な工期の遅れが生じ、復興事業の進捗に多大な影響を及ぼす結果となるため、随意契約を行っているもの。
20	大成・日本国土・佐藤工業特定建設工事共同企業体	-	平成29年度中間貯蔵(双葉2工区)土壌貯蔵施設等工事	37,076	国庫債務負担行為等	-	-	-
21	大成・日本国土・佐藤工業特定建設工事共同企業体	-	令和2年度中間貯蔵施設(双葉2工区)の受入分別処理・貯蔵工事	3,442	随意契約(その他)	-	-	特許申請し第三者に実施許諾を行わないとする独自の技術が本工事を実施するための土壌改質システムであり、また、別途設備を整備する場合、多額の追加費用が生じるとともに、大幅な工期の遅れが生じ、復興事業の進捗に多大な影響を及ぼす結果となるため、随意契約を行っているもの。
22	大林・東亜・鉄建特定建設工事共同企業体	-	平成30年度中間貯蔵(大熊5工区)土壌貯蔵施設等工事	32,440	国庫債務負担行為等	-	-	-
23	大林・東亜・鉄建特定建設工事共同企業体	-	令和2年度中間貯蔵施設(大熊5工区)の受入分別処理・貯蔵工事	5,816	随意契約(その他)	-	-	特許申請し第三者に実施許諾を行わないとする独自の技術が本工事を実施するための破袋に関する特殊技術であり、また、別途設備を整備する場合、多額の追加費用が生じるとともに、大幅な工期の遅れが生じ、復興事業の進捗に多大な影響を及ぼす結果となるため、随意契約を行っているもの。
24	新日鉄・クボタ・大林・TPT特定共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの双葉町減容化施設(中間貯蔵施設)における廃棄物処理その1業務	36,656	国庫債務負担行為等	-	-	-
25	JFE・前田特定業務共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの双葉町減容化施設(中間貯蔵施設)における廃棄物処理その2業務	26,946	国庫債務負担行為等	-	-	-
26	戸田建設・大日本土木・アイサワ工業特定建設工事共同企業体	-	平成30年度中間貯蔵施設に係る除去土壌等輸送工事(大熊町)	15,105	国庫債務負担行為等	-	-	-
27	鹿島建設株式会社東北支店	8010401006744	平成30年度中間貯蔵(双葉2工区)廃棄物貯蔵施設工事	6,154	国庫債務負担行為等	-	-	-

28	鹿島建設株式会社 東北支店	8010401006744	平成29年度中間貯蔵(大熊工区)廃棄物貯蔵施設工事	2,044	国庫債務負担行為等	-	-	-
29	鹿島建設株式会社 東北支店	8010401006744	令和2年度中間貯蔵廃棄物貯蔵施設に係る定置及び維持管理工事	50	一般競争契約(総合評価)	1	99.4%	<p>中間貯蔵施設に係る定置・維持管理工事は、①荷卸し場で取り扱う鋼製容器が、10万ベクレル超の非常に高線量なばいじんが入った容器であること、②高線量の容器を取り扱うため作業員の確保が困難になり得ること、③施設の維持管理を行うため、施設の構造に精通する必要があること等の特殊性があるため、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。</p> <p>また、本工事は建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(いわゆる特例監理技術者)及び特例監理技術者の行うべき職務を補佐する者(いわゆる監理技術者補佐)の配置可能対象工事に位置づけて競争性の向上を図っている。</p>

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								

契約金額や契約者の氏名については非常に機微な情報であり、匿名であっても個人の権利利益を害するおそれがある情報として開示しない取扱いとなっている。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1 E	清水・竹中土木・東洋特定建設工事共同企業体	-	令和2年度中間貯蔵施設(大熊2工区)の受入分別処理・貯蔵工事	28,918	随意契約(その他)	-	-	特許申請し第三者に実施許諾を行わないとする独自の技術が本工事を実施するための破袋に関する特殊技術であり、また、別途設備を整備する場合、多額の追加費用が生じるとともに、大幅な工期の遅れが生じ、復興事業の進捗に多大な影響を及ぼす結果となるため、随意契約を行っているもの。
2 E	清水・竹中土木・東洋特定建設工事共同企業体	-	令和2年度中間貯蔵施設(大熊4工区)の受入分別処理・貯蔵工事	22,776	随意契約(その他)	-	-	特許申請し第三者に実施許諾を行わないとする独自の技術が本工事を実施するための破袋に関する特殊技術であり、また、別途設備を整備する場合、多額の追加費用が生じるとともに、大幅な工期の遅れが生じ、復興事業の進捗に多大な影響を及ぼす結果となるため、随意契約を行っているもの。
3 E	清水・竹中土木・東洋特定建設工事共同企業体	-	令和2年度中間貯蔵施設の受入分別処理工事(大熊工区)	7,735	随意契約(その他)	-	-	特許申請し第三者に実施許諾を行わないとする独自の技術が本工事を実施するための破袋に関する特殊技術であり、また、別途設備を整備する場合、多額の追加費用が生じるとともに、大幅な工期の遅れが生じ、復興事業の進捗に多大な影響を及ぼす結果となるため、随意契約を行っているもの。
4 E	清水・竹中土木・東洋特定建設工事共同企業体	-	令和2年度除去土壌等輸送工事(大熊その2)	6,083	一般競争契約(総合評価)	3	89.5%	-
5 E	前田・奥村・鴻池特定建設工事共同企業体	-	令和2年度中間貯蔵施設(双葉1工区)の受入分別処理・貯蔵工事	20,471	随意契約(その他)	-	-	特許申請し第三者に実施許諾を行わないとする独自の技術が本工事を実施するための総合的処理システムであり、また、別途設備を整備する場合、多額の追加費用が生じるとともに、大幅な工期の遅れが生じ、復興事業の進捗に多大な影響を及ぼす結果となるため、随意契約を行っているもの。
6 E	前田・奥村・鴻池特定建設工事共同企業体	-	令和2年度中間貯蔵施設の受入分別処理工事(双葉工区)	7,612	随意契約(その他)	-	-	特許申請し第三者に実施許諾を行わないとする独自の技術が本工事を実施するための総合的処理システムであり、また、別途設備を整備する場合、多額の追加費用が生じるとともに、大幅な工期の遅れが生じ、復興事業の進捗に多大な影響を及ぼす結果となるため、随意契約を行っているもの。
7 E	前田・奥村・鴻池特定建設工事共同企業体	-	令和2年度除去土壌等輸送工事(双葉その1)	4,620	一般競争契約(総合評価)	2	90.1%	-
8 E	前田・奥村・鴻池特定建設工事共同企業体	-	令和2年度除去土壌等輸送工事(双葉その3)	4,620	一般競争契約(総合評価)	2	90.8%	-
9 E	大林・東亜・鉄建特定建設工事共同企業体	-	令和2年度中間貯蔵施設(大熊5工区)の受入分別処理・貯蔵工事	22,803	随意契約(その他)	-	-	特許申請し第三者に実施許諾を行わないとする独自の技術が本工事を実施するための破袋に関する特殊技術であり、また、別途設備を整備する場合、多額の追加費用が生じるとともに、大幅な工期の遅れが生じ、復興事業の進捗に多大な影響を及ぼす結果となるため、随意契約を行っているもの。

10	E	大林・熊谷・大本特定建設工事共同企業体	-	令和2年度中間貯蔵施設(大熊3工区)の受入分別処理・貯蔵工事	22,517	随意契約(その他)	-	-	特許申請し第三者に実施許諾を行わないとする独自の技術が本工事を実施するための破袋に関する特殊技術であり、また、別途設備を整備する場合、多額の追加費用が生じるとともに、大幅な工期の遅れが生じ、復興事業の進捗に多大な影響を及ぼす結果となるため、随意契約を行っているもの。
11	E	大林・東亜・大本特定建設工事共同企業体	-	令和2・3・4・5年度飯館村長泥地区環境再生事業盛土等工事	21,263	一般競争契約(総合評価)	3	92.1%	-
12	E	大成・日本国土特定建設工事共同企業体	-	令和2年度除去土壌等輸送工事(大熊その5)	5,187	一般競争契約(総合評価)	4	89.1%	-
13	E	大成・日本国土特定建設工事共同企業体	-	令和2年度除去土壌等輸送工事(双葉その2)	5,007	一般競争契約(総合評価)	1	97.6%	除去土壌等輸送工事は搬出先が中間貯蔵施設区域であり、①荷卸し場が高放射線量下での作業であること、②運転手の確保及び宿舍・交通手段の確保が必要であること、③多数の輸送車両(ダンプトラック)の確保が必要であること等の特殊性があるため、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。 また、本工事の主たる資材に関する情報の提供希望が寄せられた場合、質問回答期限内にとりまとまっている特調単価の情報を提供する試行工事に位置づけて競争性の向上を図っている。
14	E	大成・日本国土特定建設工事共同企業体	-	令和2年度除去土壌等輸送工事(大熊その3)	4,895	一般競争契約(総合評価)	4	88.1%	-
15	E	大成・日本国土特定建設工事共同企業体	-	令和2年度除去土壌等輸送工事(大熊その1)	4,512	一般競争契約(総合評価)	4	89.1%	-
16	E	鹿島・東急・飛島特定建設工事共同企業体	-	令和2年度中間貯蔵施設(大熊1工区)の受入分別処理・貯蔵工事	10,021	随意契約(その他)	-	-	特許申請し第三者に実施許諾を行わないとする独自の技術が本工事を実施するための破袋に関する特殊技術であり、また、別途設備を整備する場合、多額の追加費用が生じるとともに、大幅な工期の遅れが生じ、復興事業の進捗に多大な影響を及ぼす結果となるため、随意契約を行っているもの。
17	E	鹿島・東急・飛島特定建設工事共同企業体	-	令和2年度除去土壌等輸送工事(大熊その4)	5,165	一般競争契約(総合評価)	5	93%	-
18	E	大成・日本国土・佐藤工業特定建設工事共同企業体	-	令和2年度中間貯蔵施設(双葉2工区)の受入分別処理・貯蔵工事	9,823	随意契約(その他)	-	-	特許申請し第三者に実施許諾を行わないとする独自の技術が本工事を実施するための土壌改質システムであり、また、別途設備を整備する場合、多額の追加費用が生じるとともに、大幅な工期の遅れが生じ、復興事業の進捗に多大な影響を及ぼす結果となるため、随意契約を行っているもの。
19	E	西松・フジタ特定建設工事共同企業体	-	令和2年度除去土壌等輸送工事(大熊その6)	4,855	一般競争契約(総合評価)	4	89%	-
20	E	安藤ハザマ・浅沼・岩田地崎特定建設工事共同企業体	-	令和2年度中間貯蔵(双葉3工区)土壌貯蔵施設工事	4,356	一般競争契約(総合評価)	1	98.9%	中間貯蔵(双葉3工区)土壌貯蔵施設工事とは、①土壌貯蔵施設整備箇所が高放射線量下での作業であること、②工事内容において第三者が分別処理を実施した土壌を受け入れるため、自社で任意に工程管理をすることが不可能な工事であること等の特殊性があるため、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。 公告時においては、本工事の主たる資材に関する情報の提供希望が寄せられた場合、質問回答期限内にとりまとまっている特調単価の情報を提供する試行工事に位置づけて競争性の向上を図っている。

課題／目的

福島第一原発事故から放出された放射性物質による、人の健康または生活環境に及ぼす影響を速やかに低減することが喫緊の課題。

福島県内で発生した除去土壌等を安全に集中的に管理する中間貯蔵施設を整備し、除去土壌等の輸送を実施するとともに、最終処分に向けた除去土壌等の減容・再生利用に関する技術開発を推進する。

- ・ JESCO法に規定された国の責務
- ・ 県内の仮置場及び除去土壌等の輸送量
- ・ 関係住民等の理解の醸成

インパクト

事故由来放射性物質による環境の汚染から人の健康又は生活環境に及ぼす影響を低減する。

- ・ 除去土壌等を可能な限り減容・再生利用した上で、県外で最終処分

インプット

【予算】 R4要求：198,106百万円、R3：187,241百万円、R2：402,490百万円、R1：208,127百万円

アクティビティ

- ・ 中間貯蔵施設の整備等に必要の調査、用地の取得
- ・ 中間貯蔵施設の建設、管理運営
- ・ 県内に仮置きされている除去土壌等の輸送
- ・ 県外最終処分に向けた除去土壌等の減容・再生利用に関する技術開発・実証
- ・ 関係住民等の理解醸成を目的とした丁寧な情報提供

放射性物質汚染対処特措法及び同法に基づいて策定された基本方針等に即し、国の責務として実施する事業である。

アウトプット

- ・ 福島県内に仮置きされている除去土壌等の中間貯蔵施設への輸送・処理・中間貯蔵
- ・ 県内に仮置きされている除去土壌等の着実な搬出により生活環境等への影響を低減
- ・ 減容・再生利用技術の確立、最終処分の方向性提示

- ・ 除去土壌等の中間貯蔵施設への搬入量
- ・ 減容・再生利用の基盤技術の開発を一通り完了

アウトカム

- 短期：除去土壌等の中間貯蔵施設への着実な搬入搬入した除去土壌等を安全に管理するための施設整備
- 中期：中間貯蔵施設の適切な維持管理  
除去土壌等の減容・再生利用の実施
- 長期：中間貯蔵開始後30年以内の県外最終処分の実現

- ・ 全国各地における再生利用の実施
- ・ 再生利用のための中間貯蔵施設からの搬出量
- ・ 減容化処理による最終処分量の減少量
- ・ 最終処分開始までの期間